

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第106期 第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 芦澤敏久

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 進藤 中

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼西東京推進部長 くぬぎ 茂夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	15,436	67,206
経常利益	百万円	4,433	8,363
四半期純利益	百万円	2,961	
当期純利益	百万円		4,252
純資産額	百万円	161,578	161,799
総資産額	百万円	2,634,941	2,602,302
1株当たり純資産額	円	873.21	874.47
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.05	
1株当たり当期純利益 金額	円		23.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円		
自己資本比率	%	6.11	6.19
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,139	29,565
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,876	21,584
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	471	1,151
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	47,933	59,142
従業員数	人	1,649	1,543

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「自己資本比率」は、(純資産の部合計 - 少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,649 [673]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員5人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員678人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,578 [613]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員5人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員618人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国景気の悪化を背景に輸出の伸びが鈍化したほか、需要の低迷や収益環境の悪化等から設備投資も減速するなど、企業部門の牽引力に陰りがみられ、景気は足踏み状態で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、国内及び海外経済の減速を受け、生産面の増勢が鈍化したほか、物価上昇の影響から個人消費も力強さを欠くなど、国内同様足踏み状態が見られました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績について、経常収益は154億36百万円となりました。

経常利益は44億33百万円となりました。四半期純利益は29億61百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成20年3月末比332億円増加し、2兆2,954億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同437億円増加し、2兆4,220億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の増加等により平成20年3月末比26億円増加し、1兆5,327億円となりました。

有価証券は、同370億円増加し、9,061億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は95億65百万円となりました。

役務取引等収支は15億10百万円となりました。

その他業務収支は2億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	9,490	75		9,565
うち資金運用 収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	11,104	383	28	11,459
うち資金調達 費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,614	308	28	1,894
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,499	10		1,510
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,915	17		1,932
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	415	6		422
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	210	31		242
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,549	31		1,580
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,338			1,338

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は19億32百万円となりました。

役務取引等費用は4億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,915	17	1,932
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	692		692
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	606	16	622
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	225		225
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	132		132
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	73		73
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	86	0	86
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	415	6	422
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	167	5	173

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,288,713	6,747	2,295,460
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,183,023		1,183,023
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,063,030		1,063,030
うちその他	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	42,659	6,747	49,406
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	126,577		126,577
総合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,415,290	6,747	2,422,038

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,532,786	100.00
製造業	141,290	9.22
農業	1,174	0.08
林業	153	0.01
漁業	14	0.00
鉱業	2,244	0.15
建設業	68,833	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	34,374	2.24
情報通信業	12,672	0.83
運輸業	44,075	2.87
卸売・小売業	136,158	8.88
金融・保険業	63,432	4.14
不動産業	181,596	11.85
各種サービス業	186,574	12.17
国・地方公共団体	255,335	16.66
その他	404,856	26.41
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,532,786	

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が増加したことなどから、311億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を639億円行い、売却・償還が224億円あったことなどから418億円のキャッシュアウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより4億円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、479億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	189,915,000	189,915,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	189,915,000	189,915,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		189,915		15,400,000		8,287,374

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,407,000	182,407	
単元未満株式	普通株式 2,058,000		
発行済株式総数	189,915,000		
総株主の議決権		182,407	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式669株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	5,450,000		5,450,000	2.86
計		5,450,000		5,450,000	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	690	678	644
最低(円)	595	585	541

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っていません。
- 3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,169	59,362
コールローン及び買入手形	107,925	104,011
買入金銭債権	15,453	15,032
商品有価証券	22	21
有価証券	906,130	869,038
貸出金	¹ 1,532,786	¹ 1,530,135
外国為替	856	465
その他資産	24,714	26,894
有形固定資産	² 26,406	² 26,757
無形固定資産	1,463	1,243
繰延税金資産	2,593	832
支払承諾見返	10,568	11,128
貸倒引当金	42,150	42,621
資産の部合計	2,634,941	2,602,302
負債の部		
預金	2,295,460	2,262,247
譲渡性預金	126,577	116,077
コールマネー及び売渡手形	12,621	11,882
借入金	1,415	1,491
外国為替	103	139
その他負債	18,590	29,128
役員賞与引当金	7	25
退職給付引当金	7,216	7,174
役員退職慰労引当金	555	539
睡眠預金払戻損失引当金	149	149
偶発損失引当金	95	108
繰延税金負債	-	409
支払承諾	10,568	11,128
負債の部合計	2,473,362	2,440,502
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,294	8,294
利益剰余金	117,400	114,900
自己株式	2,407	2,397
株主資本合計	138,688	136,196
その他有価証券評価差額金	22,375	25,112
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	22,375	25,111
少数株主持分	514	490
純資産の部合計	161,578	161,799
負債及び純資産の部合計	2,634,941	2,602,302

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	15,436
資金運用収益	11,459
(うち貸出金利息)	7,907
(うち有価証券利息配当金)	3,192
役務取引等収益	1,932
その他業務収益	1,580
その他経常収益	463
経常費用	11,002
資金調達費用	1,894
(うち預金利息)	1,479
役務取引等費用	422
その他業務費用	1,338
営業経費	7,115
その他経常費用	233
経常利益	4,433
特別利益	191
特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	4,618
法人税、住民税及び事業税	1,276
法人税等調整額	347
少数株主利益	32
四半期純利益	2,961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,618
減価償却費	1,474
減損損失	2
貸倒引当金の増減()	471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16
偶発損失引当金の増減額(は減少)	13
資金運用収益	11,459
資金調達費用	1,894
有価証券関係損益()	166
為替差損益(は益)	811
固定資産処分損益(は益)	3
貸出金の純増()減	2,651
預金の純増減()	33,212
譲渡性預金の純増減()	10,499
借入金の純増減()	75
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	15
コールローン等の純増()減	4,334
コールマネー等の純増減()	738
外国為替(資産)の純増()減	390
外国為替(負債)の純増減()	36
資金運用による収入	9,161
資金調達による支出	1,042
その他	5,004
小計	35,174
法人税等の支払額	4,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	63,938
有価証券の売却による収入	9,794
有価証券の償還による収入	12,626
有形固定資産の取得による支出	122
無形固定資産の取得による支出	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	461
少数株主への配当金の支払額	1
自己株式の取得による支出	11
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,208
現金及び現金同等物の期首残高	59,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,933

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 10,990百万円 延滞債権額 62,553百万円 3ヵ月以上延滞債権額 157百万円 貸出条件緩和債権額 10,095百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 11,320百万円 延滞債権額 65,515百万円 3ヵ月以上延滞債権額 153百万円 貸出条件緩和債権額 7,215百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 31,833百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 31,556百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 特別利益には貸倒引当金戻入益170百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在
現金預け金勘定 48,169
日本銀行以外への預け金 235
現金及び現金同等物 47,933

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	189,915
自己株式	
普通株式	5,465

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,763	1,452	221	15,436		15,436
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	222	99	410	(410)	
計	13,852	1,674	320	15,847	(410)	15,436
経常利益	4,294	58	82	4,436	(2)	4,433

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	998	999	0
合計	998	999	0

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	49,894	80,987	31,092
債券	744,584	743,344	1,239
国債	362,875	361,994	881
地方債	188,298	188,079	219
社債	193,410	193,270	139
その他	73,168	76,121	2,953
合計	867,648	900,454	32,806

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

当第1四半期連結会計期間末

1 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

2 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	264	0	0
	通貨オプション			
	その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

4 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

5 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	873.21	874.47

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.05

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益	百万円	2,961
普通株主に帰属しない 金額	百万円	
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,961
普通株式の期中平均 株式数	千株	184,456

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。